

平成 29 年 3 月 18 日

意見発表

小野寺委員

公明党県議団として、当常任委員会に付託された諸議案等について賛成の立場から意見を申し上げます。

平成 29 年度当初予算については、880 億円の財源不足を抱える中、財政調整基金を取り崩してようやく収支均衡を図るという大変厳しい財政状況の下、編成されました。財政部をはじめ県当局の皆様のお苦勞は察するに余りありますが、硬直した財政の一因となっている地方税財政制度の改革、例えば臨時財政対策債を廃止し、本来の姿である地方交付税へ還元することなどは、現実的に困難な状況にあります。これまで県は、県内選出国會議員に要請活動等をしていると承知しておりますが、更に深く理解していただくために、私たち県議會議員からの働き掛けは当然のこととして、当局におかれましても九都県市が連携するなどして一層強力な働き掛けをされることを期待しています。

県庁の働き方改革について質疑をさせていただきました。この機を逃すことなく、本気で長時間労働の改善と生産性の向上に取り組んでいただきたいと思えます。業務量そのものが多過ぎるといふ実情に対しては、計数による事務量の管理とそこから人員の適正配分を導き出す方法があることも紹介させていただきました。来年度から 100 人規模で導入するテレワークについては、いわゆる隠れ残業とならない方策も講じられると聞き、安心をしております。働き方を変えていくためには、トップが繰り返し声を掛けること、現場職員からの改善提案が積極的に行われること、ミドル層が事務の流れをしっかりと見渡すことが重要です。働き方改革推進本部の下、実効性のある取組を進めていただくよう要望いたします。

次に、広報戦略について申し上げます。

この情報はこういう人たちに届けたいというターゲットに応じた広報戦略を策定し、ウェブ、テレビ、雑誌をはじめとして様々なメディアを分析した上で効果的な媒体に県の事業をプロモーションするという、いわゆるメディアプロモーションは戦略的広報の重要な要素だと思えますので、是非力を入れていただきたいと思えます。また、役所が発信する情報に対して親和性が低い人は意外に多いものです。情報発信には脱お役所化という工夫も心掛けてください。

次に、人生 100 歳時代の設計図について申し上げます。100 歳と聞いてそんなに長生きできる時代になったのかと思う一方で、暮らしは大丈夫なのかという不安も頭をもたげてきます。100 歳時代に向けては、社会参加や健康増進という個人的課題とともに、経済的困窮者の増大や高齢単身世帯の急増により介護においても公的支援の依存度が高まるなど、公共的課題の解決も求められます。どうか県として、そうした現実的な側面にもしっかりと目配りをしているということが県民に伝わる設計図づくりをお願いしたいと思います。

次に、産業技術総合研究所中期計画について申し上げます。KAST の名称は消えますが、これまで培ってきたブランド力は一自治体の研究機関の域を超

えたものであると、世界でも既に優秀な若手研究者の争奪戦が繰り広げられていることは、これまで再三申し上げてまいりました。長い目で見れば、研究人材の確保と育成こそがその国の科学技術を支え、成長につながっていくことは明白です。産技総研においては、国内外から優秀な研究者を正にマグネットのように吸い寄せる画期的な研究を推進することにより、産技総研の使命であるイノベーションの創出を実現していただくことを強く要望します。

次に、移住・定住政策について申し上げます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組を進めていくことも大切だとは思いますが、県内市町村が地道に取り組んでいる就労、子育て、居住支援などの施策が充実することが現実的な効果をもたらすとも考えられますので、そうした市町村がお互いに成功事例等を共有する機会を継続的に設けるとともに、具体的な財政的、人的支援にも取り組まれるよう要望します。一例として、移住・定住政策において一定の成果を上げている府県では、本県の地域県政総合センターに当たる地域の出先機関などが市町村の施策やローカルベンチャーなどを重層的にサポートしているケースが見られますので、本県における取組にも大いに期待しております。移住・定住をはじめとする地域活性化施策全般について申し上げますれば、強じんな足腰をつくってこそ技も生きてくるということを常に念頭に置いていただきたいと思います。

例えば三浦半島魅力最大化プロジェクトについては、今回質問には至りませんでしたでしたが、食の魅力を高める施策に対し少々意見を述べます。川越シェフが悪いとは申しません。三浦半島はイタリア半島も県が発信元ではないので、とやかく言う筋合いはありませんが、もう少し土台づくりに力を入れてはどうかと考えます。昨年度だったかもしれませんが、当委員会における質疑の中で、山形県鶴岡市や酒田市を中心とした食の都庄内という取組を紹介したことがあります。庄内地方の食材をこよなく愛し、地域に根を張るフレンチ、イタリアン、和食の料理人が地元食材のすばらしさを地域内外に伝え、趣旨に賛同した協力店も飲食店、旅館、加工製造・販売業者など合わせて371店舗に上ります。参考になることも多いと思いますので、改めて紹介しておきます。

また、スペイン・バスク地方にある人口18万人余りのサン・セバスティアンという都市が僅か10年の間に美食世界のまちに生まれ変わった話も以前紹介いたしました。シェフたちがヌエバコシナという新しい料理の運動を起こす中で、レシピや調理法を教え合い、料理大学を開き、まち全体のレベルを上げることに成功して、今や世界トップのレストランが多数軒を並べることになったという話です。三浦半島を本気で美食半島にしたいのなら、是非研究の一助にいただければと思います。

かながわシープロジェクトについても、ENJOY 海 KANAGAWAは良かったとして、プロデュース会議からは、湘南というブランドイメージの希薄化や観光やマリンスポーツの基盤のせい弱性など厳しい現実も指摘されています。PR力とはまた違った発進力を磨く、すなわちイベント以外の地域の魅力のベースとなる景観や文化を再構築する事業にも更に力を入れていただきたいと思います。

以上、意見、要望を申し上げ、公明党県議団として当常任委員会に付託された全ての議案に賛成いたします。